

2021(令和3)年度

障害者スポーツを取巻く 社会的環境に関する調査研究

— 障害者スポーツ選手キャリア、テレビ放送、選手認知度、ユニ★スポ体験の効果に着目して —



第1章

障害者スポーツ選手の
キャリア調査

第2章

テレビメディアによる
障害者スポーツ
情報発信環境調査

第3章

パラリンピアンに
対する
社会的認知度調査

第4章

シンポジウム2021
「パラリンピック報道とパラリンピアン
の認知度における社会発信の変化」

第5章

ユニ★スポ体験での
児童の意識変容調査

はじめに

YMFS 調査研究

障害者スポーツ・プロジェクト・リーダー

藤田紀昭

今年も歴史的な一年だった。コロナ感染拡大により 1 年延期された東京 2020 オリンピック・パラリンピックが開催された。選手、スタッフ、ボランティアはバブル方式と呼ばれる感染予防行動規制の中、PCR 検査を繰り返して感染を最小限にいとどめた。そして大会は一部、学校連携観戦をのぞき無観客で実施された。57 年ぶりに東京で開催されたパラリンピックには 161 の国と地域及び難民選手団から約 4400 人が参加した。これは前回の東京パラリンピックの約 8 倍の参加国、10 倍以上の参加選手数である。原則無観客で実施されたが、全世界ではのべ約 42 億 5 千万人がこの大会をテレビで視聴したという。国内でも 7 割近い人が観戦したという(日本財団パラスポーツサポートセンター調べ)。パラリンピック東京開催が決定した 2013 年以降、障害者スポーツの管轄が厚生労働省から文部科学省にかわったり、スポーツ庁が設置されたり、近年では NTC(ナショナルトレーニングセンター)を障害者も利用できるようになり(2014 年)、2019 年にはバリアフリー化されたナショナルトレーニングセンターイーストが建設されるなど様々な変化があった。今回のパラリンピックで日本が得た金メダル 13 個を含む 51 個のメダルはある意味これらの施策の集大成と言えるだろう。

一方で、コロナ禍の中、感染拡大のリスクを冒してまで大会を開催することの意義が厳しく問われた。大会開催の目的が見えにくいオリンピックと違い、パラリンピックでは選手一人ひとりのコメントも各種メディアの報道もその点を重視したものが多く、大会開催を好評価する人が大会後は約 7 割を占めた。

さて、本研究プロジェクトは 2012 年に立ち上がり、その後今年度まで障害者スポーツに関わる環境や人々の意識、そして選手のキャリアの変化をみてきた。これまで発表してきた調査結果は表に示すとおりである。

	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
大学における 障害者SPの現状	○		○		○	○	○	○		
パラリンピアン のスポーツキャリア		○								
障害者スポーツ選手 のスポーツキャリア								○	○	○
コロナ禍における アスリート活動状況									○	
パラリンピック 指導者の現状		○								
障害者スポーツ 競技団体活動		○					○			
障害者SP選手 発掘育成システム			○							
パラリンピアン の社会的認知度			○		○		○			○
ジャバ選手 のスポーツキャリア				○						
パラリンピックTV放送					○					○
地域現場の実態						○	○	○		
障害者SP関連CF状況						○				
チャレンジ！ユニ★スポ ケーススタディ								○	○	○

これらは 2012 年以降急激に変わってきた障害者スポーツの実態を各種データによって記録してきたものであり、東京2020パラリンピック大会のまさにレガシーの一つと言えるのではないかと自負している。今年度は 3 年目となる障害者スポーツ選手のキャリア調査、パラリンピック大会開催予定であった昨年度実施できなかったパラリンピックに関わるテレビ報道量、および選手の認知度調査、そして 3 年目となる、静岡県の子どもたちに対するいわゆるパラリンピック教育の実施と子どもたちの意識変化に関する調査結果を中心に掲載している。

第 1 章は障害者スポーツ選手のキャリア調査である。今年度は 17 人の選手にご協力いただき、インタビュー調査を実施した。調査を始めてから 3 年間で計 39 名のインタビュー調査を終えたことになる。障害のある人がスポーツを実施するようになるために必要な条件、例えばスポーツに対する情報入手、スポーツの場へのファーストアクセスができていることなどが徐々に明らかになってきている。女性選手や先天的に障害のある選手、脳性麻痺や視覚障害の選手のサンプルが少ないので、今後そうした選手へのインタビューも実施したいと考えている。

第 2 章はテレビメディアによる障害者スポーツ情報発信環境調査である。2016 年のリオパラリンピックに続いて 2 回目の調査実施となる。東京パラリンピックでは大会期間中の報道量が大幅に増えたものの、大会後 1 か月間の報道量は著しく減少していることが明らかになった。様々な社会的要件が影響していると思われるが、多くの国民がパラリンピックに触れる環境があったことは事実である。本資料が今後のパラリンピックレガシーに関する各種調査の基礎資料として活用されることを期待したい。

第3章はパラリンピアンに対する社会的認知度調査である。国枝慎吾選手の認知度が最も高く2番目は上地結衣選手という結果であった。また、今回のパラリンピックを約6割の人が視聴していたことが明らかになっている。

第4章は「テレビメディアによる障害者スポーツ情報発信環境調査」および「パラリンピアンに対する社会的認知度調査」の結果を受け2021年12月17日に開催されたシンポジウムの模様を掲載している。パネリストは網本麻里氏(パラリンピアン・車いすバスケットボール)、千葉絵里菜氏(元NHKリポーター)、鉄谷美知氏(共同通信社)、山本篤氏(パラリンピアン・陸上競技)、コーディネーターは本プロジェクトメンバーの小淵和也(笹川スポーツ財団)であった。パラリンピック国内大会のメディアを通しての影響や今後の課題等について有意義なディスカッションがもたれた。

第5章はユニ★スポ体験での児童の意識変容調査である。パラリンピックに関する学習やボッチャの体験により児童の障害者や障害者スポーツに対する意識はポジティブに変化し、その効果は数か月後、1年後でも続いていることが報告されている。

これらの調査結果は東京パラリンピックの調査研究面から見たレガシーの提示の一つと言える。多くの方々の目に触れ、今後の障害者スポーツ研究、パラリンピック研究の基礎資料となれば望外の喜びである。また、調査として至らぬ点多々あると思う、忌憚のないご意見ご指摘をいただければ幸いである。

最後に、大変な社会状況の中、調査にご協力いただいた障害者スポーツ関係者、選手、児童生徒の皆さん、教員他の皆様に心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

■目次

はじめに	1
第1章	
障害者スポーツ選手のキャリア調査	
概要	8
キャリア調査インタビュー一覧	11
選手別インタビュー	17
第2章	
テレビメディアによる障害者スポーツ情報発信環境調査	
調査概要	80
要約	82
調査報告	84
1 メディア放送時間(単純集計)	85
2 メディア放送時間(クロス集計)	89
3 東京大会日本代表選手別の放送時間	96
4 まとめと考察	98
第3章	
パラリンピアンに対する社会的認知度調査	
調査概要	101
要約	103
調査報告	104
1 パラリンピアンの認知度	105
2 東京オリンピック・パラリンピックの観戦	107
3 東京オリンピック・パラリンピックのチケット購入状況	111
4 障害者スポーツとの接点	113
5 クロス集計	118
6 まとめと考察	121

第4章

シンポジウム抄録集

シンポジウム 2021「パラリンピック報道とパラリンピアンへの認知度における社会発信の変化」	125
--	-----

第5章

ユニ★スポ体験での児童の意識変容調査

1 チャレンジ！ユニ★スポについて	146
2 プログラムの特徴	146
3 目的	147
4 2020年度の児童を対象とした調査(調査1)	148
5 2019年度参加児童における1年後の追跡調査(調査2)	156
6 まとめ	163

附録1 パラリンピアンに対する社会的認知度調査 調査票	168
-----------------------------	-----

附録2 パラリンピアンに対する社会的認知度調査 集計表	177
-----------------------------	-----

附録3 ユニ★スポ体験調査票	184
----------------	-----

■障害者スポーツ・プロジェクト

リーダー	藤田紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部	教授
メンバー	小淵和也	(公財)笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所	政策ディレクター
	河西正博	同志社大学スポーツ健康科学部	助教
	齊藤まゆみ	筑波大学体育系	准教授
	中森邦男	(公財)日本パラスポーツ協会 日本パラリンピック委員会	参事
監修	浅見俊雄	東京大学・日本体育大学名誉教授 (公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	理事
事務局	大庭義隆	(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	